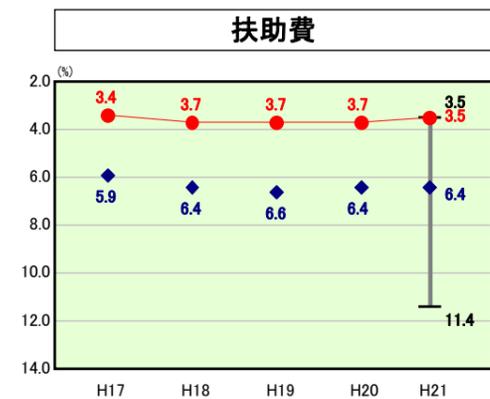
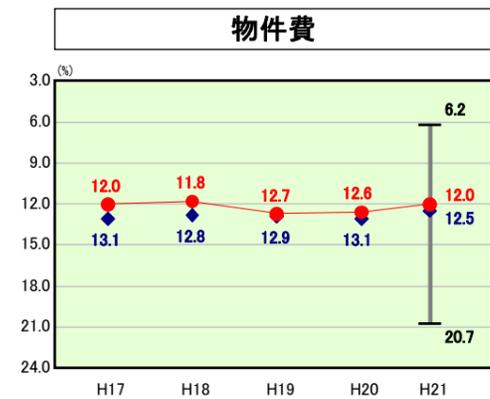
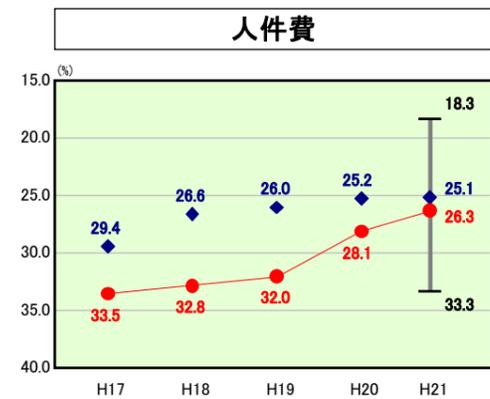
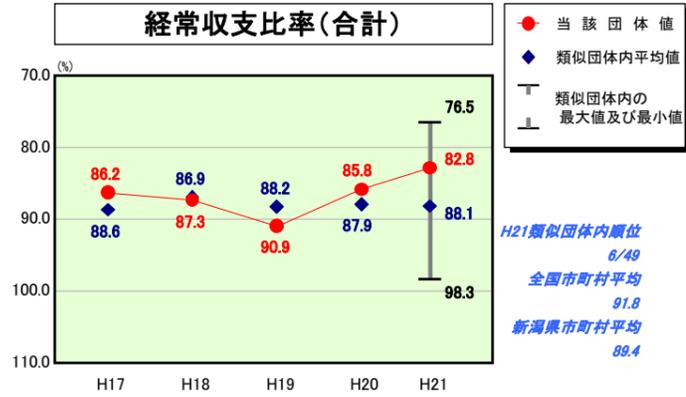
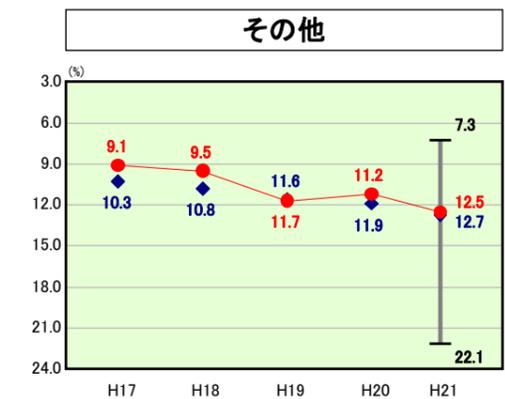
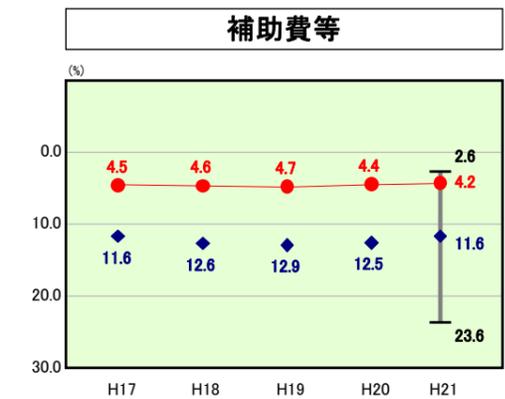
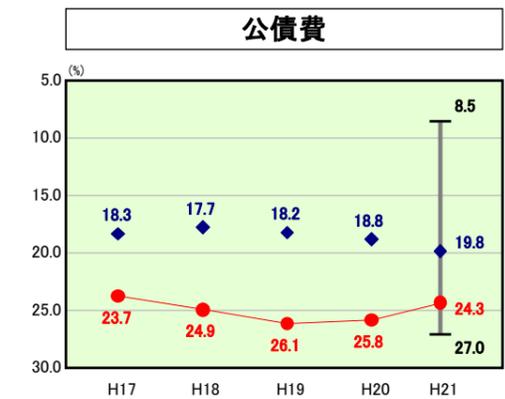
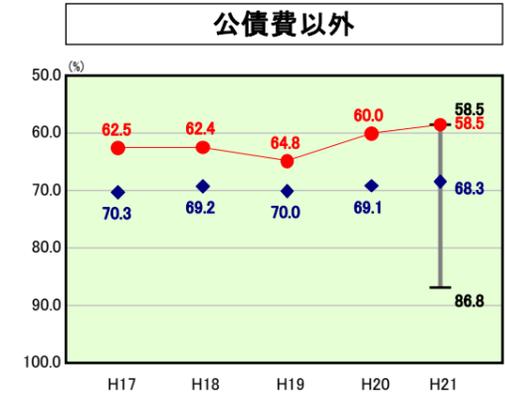
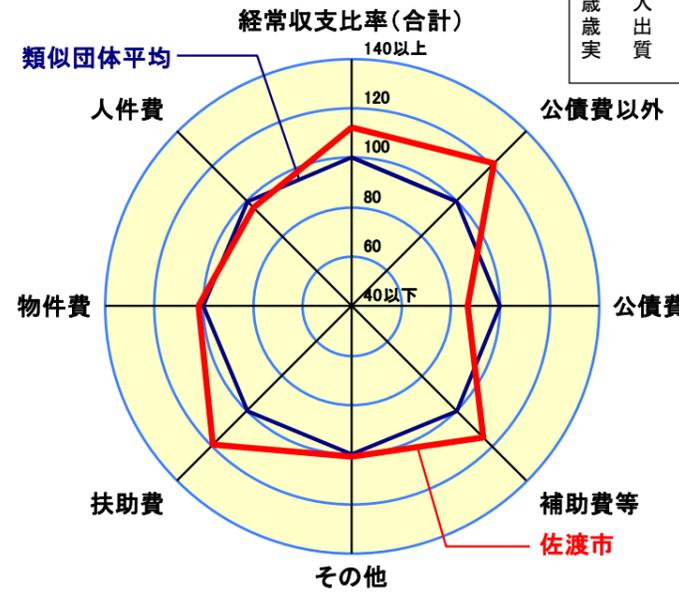


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	64,358人(H22.3.31現在)
面積	855.30 km ²
標準財政規模	29,399,100千円
歳入総額	51,060,482千円
歳出総額	47,887,949千円
実質収支	2,788,764千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 人件費に係る経常収支比率は、26.3%と類似団体と比較してやや高い水準であるが、前年度の28.1%から改善されている。これは、定員適正化計画による職員の削減や市独自の職員給与の削減により人件費が減少したためである。
 なお、平成17年度から平成22年度にかけて10.56%(180人)の削減を目標としている定員適正化計画の進捗率は、平成21年4月1日現在で140.0%(252人)の削減となっており、目標数値を上回っている。今後も行財政改革の取り組みを通じて人件費の削減に努めていく。

物件費:
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同程度となっている。今後も学校や保育園等の施設統廃合により、公共施設の適正配置を行い、維持管理経費等を削減していく。

扶助費:
 扶助費に係る経常収支比率は3.5%で、類似団体で最も低い比率となっているが、決算額は年々上昇傾向である。義務的性質もあるため抑制には困難な面もあるが、歳出の適正化により今後の上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

公債費:
 公債費に係る経常収支比率は24.3%で前年度から1.5改善しているが、合併特例債の元金償還の開始や臨時財政対策債の償還が本格化したことから、依然として非常に重い負担となっており、類似団体の平均を4.5%上回っている。今後、合併特例債事業により発行額の増加が見込まれているため、「佐渡市将来ビジョン」に基づいた事業の選択と集中により、財政の健全化に努めていく。

補助費等:
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る4.2%となっている。補助費等については「行政改革大綱」等に基づき、既に目的を終えたもの、効果の薄いもの、既得権化しているものについて、徹底した見直しとあり方の検討を行い、サンセット方式を用いて整理合理化を進めており、今後もより一層の見直しを図っていく。

普通建設事業費:
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均70,789円を大きく上回る131,970円となっている。要因として、一島一市という特性から、直営で行っている消防業務等の施設建築のほか、市域が広く重点的な施設・道路整備が難しいことや小中学校の統廃合に伴う施設整備などが挙げられる、また、毎年約1千人の人口減少から、今後も税収の増加が見込めない状況であり、引き続き事業の選択と集中により事業を実施していく必要がある。